

平成22年度総合計画進行管理対象主要事業の進捗状況について

I 市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために

No	項 目	●22年度の主な事業内容 ⇒平成22年度事業内容の達成のための取組（1月末現在）
1	地域医療体制の充実 （救急医療体制の確保・充実）	●新たな二次救急医療体制の円滑な運営 ⇒救急医療対策連絡協議会における継続的な評価・検証・見直しの実施 5月・救急医療対策連絡協議会においてH21実績を評価 〔評価結果〕 →救急搬送において、問い合わせ回数の減や搬送時間の短縮が図られるなど、新たな二次救急医療体制の円滑な運営が図られている。 ・救急医療を実施する上での諸課題の解決に向けた、県への要望の実施 〔要望事項〕 →身体合併症を伴う精神科救急患者の受入れ体制の整備 →救急患者を受け入れる病床の不足解消に向けたベッド数の確保 7月・救急医療に関する市民意識調査の実施 10月・協力病院等の4医療機関へ設備整備に対する補助金を交付 ・救急患者を受け入れる病床の不足解消に向けた要望を受け、県において、県東・央保健医療圏の医療機関を対象に救急患者を受け入れる病床の公募を実施 11月・救急医療対策連絡協議会においてH22上半期の運営状況を評価 〔評価結果〕 →救急医療機関における救急患者の受入率は向上し、安定的な受入れが図られており、新たな二次救急医療体制は円滑に稼働している。
		●救急医療の適正受診の促進 ⇒救急受診の手引きの配布 ⇒救急受診の手引きを活用した救急出前講座の実施 ⇒救急医療適正利用に係る標語募集、救急フェスタの開催 4月～・救急受診の手引きを転入者へ配布 6月・広報紙による出前講座の募集 7月・救急医療適正利用に係る標語募集 9月・救急フェスタの開催（救急医療の適正受診への理解・協力を呼びかけ・標語の表彰） ・救急標語入選作品を活用した啓発活動の実施（横断幕、チラシ等） 10月～・出前講座の実施（1月末で、6団体・187人に実施）
2	認知症高齢者対策の推進	●認知症高齢者と介護者への支援策の構築 ⇒支援策の構築のため、認知症に関する専門家等により構成される「認知症高齢者等対策懇談会」を運営 ⇒県モデル事業（介護を支援する人材・地域資源等のネットワークづくり）の推進 6月～・認知症介護者家族交流会の開催（6、9、11月に開催） 7月～・認知症対策懇談会において課題、施策事業の検討 ・介護サービス事業者（ケアマネジャー等）情報交換会の開催（7、9、11月に開催）

		●認知症に関する普及啓発 ⇒認知症の啓発活動 ⇒認知症サポーター養成講座の開催 4月 ・啓発用チラシの自治会回覧 4月～ ・認知症サポーター養成講座の開催・支援（1月末時点で124回開催，約3,700人養成） ・企業向け講座開催啓発パンフレット等の配布 6月 ・広報紙に認知症の特集記事を掲載 10月 ・世界アルツハイマーディ記念講演会の開催 11月 ・認知症サポーター養成講座の開催
3	障がい者の就労支援の充実	●障がい者の工賃水準の向上を図る「宇都宮版工賃倍増事業」の実施 ⇒「授産活動支援事業」（市庁舎授産品販売所の運営，授産品・作業の受注拡大・普及啓発，連絡会議の開催等）の実施 ⇒「授産品創造開発研究会」（プロジェクト「U」）の開催 5月 ・第1回授産活動支援に係る事業所連絡会議の開催 （連絡会議の今後の方向性の検討，授産品・下請け作業の実績・受注状況の確認等） ・市庁舎授産品販売所「わく・わくショップU」1周年記念販売会の実施 6月 ・プロジェクト「U」商品の改良，売上げ目標等の検討 7月 ・プロジェクト「U」における役割分担等の検討 8月 ・第2回授産活動支援に係る事業所連絡会議の開催 （下請け作業開拓の取組報告，下請け作業分配方法の検討） 9月 ・プロジェクト「U」商品の販売ルートの検討 11月 ・プロジェクト「U」の商品ブランド「黄ぶなの贈り物」に認定する際の基準の検討 12月 ・プロジェクト「U」参加事業所の自主的な運営に向けた代表事業所の決定 ●障がい者の就労支援体制等の充実 ⇒市独自の就労支援策検討のための調査の実施 5月～7月 ・就労支援に向けた課題の調査・分析 （中核市・就労支援機関の状況調査等） 9月 ・障がい者の就労に係る課題等の検討のため，就労関係機関で構成する第1回障がい者自立支援協議会「就労支援部会」を開催（障がい者の就労状況の報告，就労支援の取組と課題の意見交換等） 11月 ・第2回就労支援部会を開催（ハローワーク・職業センターの支援状況の報告，福祉施設における研修会・相談会に関する意見交換等）
4	総合的な次世代育成支援策の推進	●「保育サービス量の拡大」と「保育の質の向上」の推進 ・「量の拡大」 ⇒待機児童解消に向けた具体的方策の検討 4月～ ・具体的なサービス必要量及び保育所整備法人の公募に向けた対応方策の検討 8月～ ・保育所（新設3施設，民営化2施設）の整備法人を募集 1月～ ・保育所新設整備法人選定（2施設） ・認定こども園（2施設）運営法人の募集 ・「質の向上」 ⇒「宇都宮市の保育所における質の向上のためのアクションプログラム」の検討及び実施 4月～ ・本市の特徴と課題に基づく「プログラム」の作成 11月 ・社会福祉審議会（児童福祉専門分科会）における「プログラム」の内容への意見聴取 1月 ・公立保育園及び民間保育園への「プログラム」の周知 ⇒病児・病後児保育実施園の拡充調整 4月～ ・病児・病後児保育の新規実施園との調整 1月 ・新規実施園（病児保育）における事業開始 ●子育て・子育てへの支援の仕組みの検討 ⇒「宮っこ 子育て・子育て応援プラン」の重点，主要事業の進捗状況確認，評価 ⇒「宮っこ 子育て・子育て応援プラン」の周知，啓発 ⇒庁外推進組織の設置 5月 ・「宮っこ 子育て・子育て応援プラン」の概要版の作成及び市民・関係団体への周知 7月 ・広報紙に「宮っこ 子育て・子育て応援プラン」の特集掲載

		10月 ・広報紙に「子育てしやすい環境づくり」の政策特集掲載 12月～ ・庁外推進組織の委員検討，関係機関等への推薦依頼，公募委員の募集 1月 ・庁外推進組織の公募委員の選考・決定
--	--	---

Ⅱ 市民の学ぶ意欲と豊かなこころを育むために

No	項 目	● 22年度の主な事業内容 ⇒平成22年度事業内容の達成のための取組（1月末現在）
5	小中一貫教育と地域学校 園の推進	●モデル地域学校園における小中一貫教育の実施 ⇒小中一貫教育カリキュラムの実施 4月～・小中相互乗り入れ授業実施 ・「会話科」の実施 11月～・小学校6年生による中学校訪問実施 ⇒教職員対象の研修の実施 4月～・各種研修の実施 ⇒保護者、地域各種団体等への周知・啓発、協力依頼 4月～・各種団体への説明（自治会連合会、まちづくり組織、子ども会等：14団体） ・広報紙の発行（全戸配布、保護者・地域対象）、 ・出前講座等の実施（保護者・地域住民対象） ⇒他地域学校園への情報発信 4月～・各学校への情報提供 5月～・啓発紙の発行、モデル地域学校園事例発表会（教職員対象） 11月～・説明会の開催（地域学校園PTA対象） ●小中一貫教育の全市実施に向けた各種検証 ⇒モデル地域学校園の実施状況把握 11月～・アンケート実施、情報交換会の開催など（モデル地域学校園推進主任、学校長対象） ⇒地域学校園推進方策の検討 5月～・モデル校校長による情報交換会の開催 8月～・地域学校園協議会設置状況、取組状況の調査 ・モデル検証結果中間報告（中間まとめ） ⇒地域学校園型学校経営体制構築に向けた検討 4月～・授業時数、授業日数確保のための環境整備、地域学校園共同事務の在り方の検討 等 10月～・授業日、土曜授業に関する意見交換会の開催（小中校長会、市PTA連合会など）

Ⅲ 市民の快適な暮らしを支えるために

No	項 目	● 22年度の主な事業内容 ⇒平成22年度事業内容の達成のための取組（1月末現在）
6	地球温暖化対策の推進	●新エネルギーを始めとした地球温暖化対策の更なる推進 ⇒住宅用太陽光発電システム・住宅用高効率給湯器設置費補助の実施 ⇒国の『緑の分権改革』推進事業を活用したクリーンエネルギーに関する調査事業の実施 ⇒環境創造基金の創設及び活用 4月～・住宅用太陽光発電システム・住宅用高効率給湯器設置費補助の実施 5月～・『緑の分権改革』推進事業に係る調査方法等の検討 6月 ・地域環境の改善・保全等に係る取組や環境学習を始めとする人づくりを推進する「宇都宮市環境創造基金条例」の制定 7月 ・「環境創造基金」への寄付受付開始 （実績：1月末現在、17件 1,074,432円） 9月 ・「もったいないフェア」開催への支援 10月～・『緑の分権改革』推進事業に係る調査開始 （クリーンエネルギーの利用可能性等について） 11月 ・住宅用太陽光発電システム設置費補助（補正予算分）の追加実施

Ⅳ 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために

No	項 目	● 22年度の主な事業内容 ⇒平成22年度事業内容の達成のための取組（1月末現在）
7	緊急経済対策の推進	● 中小企業金融支援対策 ⇒「中小企業融資制度貸付の拡充」及び「信用保証料補助の拡充」の継続実施 4月 ・継続実施（約180億円） 9月 ・融資枠の拡充（約212億円） 12月 ・融資枠の拡充（約219億円）（数値は累計）
		● 中心商業地支援対策 ⇒中心商業地支援対策を継続実施するとともに、深刻化する空き店舗問題の解決に向け、関係者による調査研究を行い、対策を実施していく。 4月 ・中心商業地支援対策を継続実施 5～8月 ・空き店舗対策連絡会議の開催（4回） （現状の共通理解、課題の抽出と事例研究、対策案の検討等）
		● 雇用支援対策 ⇒緊急雇用対策事業の実施 ⇒雇用助成制度の拡充 ⇒資格取得講座等の実施 4月 ・緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生特別事業の継続実施 ・雇用助成制度の一部助成額引上げ、トライアル雇用助成制度の継続実施 6月、9月、12月 ・緊急雇用創出事業の追加実施 9月～ ・資格取得講座の実施 10月～ ・就職支援セミナーの実施
		● 公共事業の早期実施 ⇒公共事業等の上半期執行計画率89.4%（379億円）に設定 ・上半期（9月末）の執行状況 →執行何額（※）77.6%、契約済額 67.8% （※）執行何額＝工事等発注の際に本市が積算した設計額
8	農業王国うつのみやの推進	● 組織的な農業経営体の育成 ⇒「地域農業担い手支援ネットワーク」による推進 4～5月 ・関係機関と連携した集落営農組織化に対する支援体制の構築 7～8月 ・集落営農組織の実態調査・地域の意見収集 10月 ・集落営農組織化モデル、法人化モデルの検討 11～12月 ・担い手の有無と、経営内容に係る調査の実施 ・今後の規模拡大に関する意向調査の実施
		● 地産地消の推進 ⇒推進店の具体的な認定基準等を定める制度の構築 9月 ・認定制度を策定 10月 ・認定基準に基づく店舗の募集 11月 ・応募店舗の審査及び認定（実績 67件） →内訳 ・農産物直売所 … 5件 ・小売店・量販店 … 45件 ・飲食店・宿泊施設 … 17件
		● 資源循環型農業の推進 ⇒搾油を目的とした菜の花の生産拡大に向けた組織づくりの構築（組織化の推進、作付面積：前年比60a増） 7月 ・モデル地区（横川）における菜種の収穫 9月 ・菜種の搾油委託

		⇒モデル地域における水稻への堆肥利用効果に関する大学との共同研究の実施 4月～ ・実験ほ場の選定 ・各種調査の実施 （土壌の分析，生育状況調査，収穫量調査） 12月 ・施肥設計支援の実施
9	大谷地域振興の促進	●総合的な大谷地域振興策の検討 ⇒地域住民との意見交換 4月 ・活発な意見交換とするためのコーディネーターを選定，依頼 5月 ・意見交換に向けた地域住民への説明，メンバー選出を依頼 6月～ ・地域住民との意見交換の実施（7回） （地域の現状，課題などを意見交換）

V 都市のさまざまな活動を支える都市基盤の機能と質を高めるために

No	項 目	●22年度の主な事業内容 ⇒平成22年度事業内容の達成のための取組（1月末現在）
10	都心部活性化の推進及び回遊性の向上	
	中心市街地活性化基本計画の推進	●大型映像装置活用の検討 ⇒大型映像装置を活用した賑わい創出事業の実施に向けた事業計画の作成 7月～大型映像装置活用事業の実施方策の検討 ・オリオンスクエア利用者、企業・団体、マスメディア等に対するニーズ調査 など ●オリオン通り商店街アーケード改修の支援 ⇒国の補助金を活用したアーケード改修と、それに合わせたソフト事業の実施を支援し、オリオン通りの賑わいづくりへとつなげていく。 4月～7月 ・事業計画の確定及び国への補助交付申請 10月 ・改修工事開始 ●計画に計上した各種活性化事業の着実な推進 ⇒中心市街地活性化協議会等を活用した事業推進 5月 ・旧公益質屋活用事業の事業パートナー決定（まちづくり推進機構） ・空き店舗対策連絡会議の設置 7月 ・中心市街地活性化協議会の開催（本年度事業計画） 10月 自転車を活用した活性化事業の実施 ・宮サイクルステーション オープン ・おもてなしレンタサイクル事業の開始 ・ジャパンカップクリテリウム開催 11月 うつのみやイルミネーション2010（～1月）
	市街地再開発事業（馬場通り西地区）	●再開発ビル本体工事 ⇒本体工事竣工（12月） ⇒市への広場移管（平成23年2月1日）
	宇都宮駅東口地区整備事業	●施設整備の検討・推進 ⇒基本計画を基に新たな視点からの検討を加えながら、整備方針・事業手法を見直す 4月～・立地施設整備方針の検討 8月 ・宇都宮駅東口地区整備推進懇談会の開催 （駅東口地区に求められる役割・整備の基本方針、中核機能の検討） 1月 ・宇都宮駅東口地区整備推進懇談会の開催 （駅東口地区に導入する公共機能の検討） ●東西自由通路等基盤整備の推進 ⇒東西自由通路の改修や、駅前広場等の基盤整備の実施 4月 ・東西自由通路北工区の工事着手 5月 ・暫定駐輪場の竣工 7月 ・駐輪場上屋の工事着手 9月 ・東西自由通路の工事完成 11月 ・駐輪場上屋の竣工 1月 ・駅前広場歩道の竣工
	土地区画整理事業の推進（小幡・清住地区）	●地区整備計画のとりまとめ ⇒地元住民や関係機関との協議の実施 4月～ ・関係機関（県等）協議の実施 ・沿道住民で構成する清住通りまちづくり検討会議の開催 7, 12月 ・小幡清住地区の住民で構成する小幡・清住地区まちづくり協議会の開催

11	雀宮駅周辺地域整備の推進	● 駅関連施設等基盤整備の実施 ⇒各種工事の実施（駅関連施設，橋上駅舎・東西連絡通路，周辺道路の整備，踏切改良工事） 4月～・用地交渉 ・工事の実施（橋上駅舎，東西連絡通路，周辺道路，駅東口広場等の整備） 5月 ・事業進捗説明会及び現場視察実施（雀宮地区自治会連合会） 6月 ・踏切改良工事に関する協定の締結（ＪＲ東日本） 10月～12月・踏切改良工事 12月 ・橋上駅舎・東西連絡通路工事に係る変更協定書の締結（ＪＲ東日本）
	雀宮駅東地区整備の推進	●（仮称）第3図書館の整備 ⇒図書館建設工事の実施（H21.6月～H23.3月末） ⇒指定管理者の選定 4月 ・建設工事の実施（継続） ・管理運営の具体的内容の検討（～7月） 5月 ・事業進捗説明会及び現場視察実施（雀宮地区自治会連合会） 7月～・指定管理者の選考 11月 ・指定管理者候補者の決定 12月～・指定管理者候補者との協議 1月～・開設準備
	雀宮駅西地区整備の推進	● 駅前広場等基盤整備の実施 ⇒用地取得，建物移転補償等の実施 4月～・地権者，関係機関（ＪＲ東日本等）協議の実施 5月 ・事業進捗説明会及び現場視察の実施（雀宮地区自治会連合会） 5月～10月・地権者，関係機関（ＪＲ東日本等）協議の実施 11月～1月・建物等移転，用地取得の実施
12	公共交通ネットワークの充実	●「宇都宮都市交通戦略」の推進 ⇒交通戦略に掲げた施策事業の実現に向けたバス事業者と行政による意見交換の実施 7月 ・バス事業者との意見交換の実施（バス交通に関する問題点や課題，交通戦略に基づく施策事業） 11月 ・バス事業者との意見交換の実施（交通戦略に基づく施策事業，バス停の利用環境整備）
		● 将来公共交通ネットワーク構築に関する市民理解の促進 ⇒市民理解の促進 4月～・まちづくりや公共交通に関する将来ビジョンについての市民説明に向けた準備 1月 ・「うつのみやが目指すまちづくりと公共交通ネットワーク」パンフレットの配布準備
		● 地域内交通に関する地域の意識醸成，取組支援 ⇒新規地区における早期導入に向けた取組支援 ⇒運行地区における利用促進に向けた取組支援 ⇒導入及び利用促進に向けた意識醸成策の検討，実施 ⇒上河内地域の新たな交通のあり方の検討 ・城山（古賀志） 6月 ・運行計画決定 8月 ・運行事業者決定 12月～・試験運行開始 ・瑞穂野 7月 ・運行計画(案)に関する住民説明会開催 11月 ・運行計画決定 1月 ・運行事業者決定

		・篠井，国本 7月 ・運行計画(案)作成に向けたアンケート調査実施（国本） 10月 ・「運行計画(案)作成のためのアンケート調査」に向けた住民説明会開催及び調査の実施（篠井） ・上河内 12月～・「ユッピー号見直し研究会」の開催 ・その他の地区 4月～・各地区の住民組織に対する取組支援 11月 ・「清原さきがけ号」運行内容見直し
13	「自転車のまちうつのみや」の推進 (自転車利用活用の促進)	●「(仮称) 自転車のまち推進計画」の策定 ⇒「(仮称) 自転車のまち推進計画策定懇談会」の運営 ⇒市民意見の聴取 7月～ ・策定懇談会の開催 (施策事業の展開，推進) 9月 ・策定懇談会の開催（計画素案） 10月 ・計画素案の作成 10月～ ・パブリックコメントの実施 12月 ・「自転車のまち推進計画」の策定 ●自転車走行空間の確保 ⇒自転車通行帯等の整備 4月～・整備手法の検討 10月 ・「自転車のまち推進計画」において整備内容を検討 12月 ・「自転車のまち推進計画」において整備内容（路線等）を確定（標準整備パターン，優先整備路線等） 1月 ・文星女子高通りの整備（カラー舗装・注意喚起表示等） ●自転車利用・活用の促進に向けたモデル事業の実施 ⇒自転車利用者の利便性向上のためのモデル事業（宮サイクルステーション） 10月 ・宮サイクルステーション供用開始 (事業期間：22年10月～24年3月) 10月～・利用者アンケートの実施 11月～・企画事業（スポーツバイクセミナー等）の実施 ⇒観光用レンタサイクルの導入に向けたモデル事業（おもてなしレンタサイクル） 4月～・関係機関等との意見交換の実施 7月 ・観光用レンタサイクルモデル事業に関する市内ホテル・旅館へ事業説明 9月 ・実施施設（市内5箇所の宿泊施設）と協定書締結 10月 ・おもてなしレンタサイクル運用開始 (事業期間：22年10月～23年10月) 12月 ・実施施設の拡充（市内1箇所の宿泊施設） ●スポーツ振興を通じた自転車利用の促進 ⇒ジャパンカップ及び新たなレース {中心市街地でのクリテリウム（周回型レース）} の開催 5月 ・実行委員会の開催（大会要項の決定） 6月 ・クリテリウム立哨員募集 →149名の応募受付 8月 ・都内記者発表会の開催 10月 ・推進委員会の開催（大会詳細の決定） ・クリテリウムの開催（観客3万人） ・ジャパンカップの開催（観客7万人） →クリテリウム及びジャパンカップ開催による経済効果 約6億円（市調べ）

VI 持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために

No	項 目	●22年度の主な事業内容 ⇒平成22年度事業内容の達成のための取組（1月末現在）
14	宇都宮ブランドの確立	●本市の魅力の「認知度」「信頼度」アップに向けた取組実施及び情報発信 ⇒宇都宮ブランド推進協議会の運営 ⇒市内外に向けた様々なPR活動 ・各種イベントやアンテナショップ宮カフェと連携した PR活動 ・市民ボランティア活動への支援（随時） ・公式ホームページ宮カフェの運営 ・宇都宮愉快CMコンテスト（8月～） →56作品の応募 ・企業や団体などの愉快マークの活用促進（8月～） ・愉快ポスターの制作と掲出（10月～） ・愉快の日の推進（愉快市民証発行，愉快市長など） →愉快市民556人（1月末現在） →愉快市長：11月 ズウの「宮子」（宇都宮動物園） 12月 餃子像 1月 明石 志賀之助（初代横綱） 2月 ライト君（ブリッツェン公式キャラクター） ・地元メディアを活用したPR活動 など →フリーペーパーとのタイアップ（12月～） →FMラジオでの番組放送開始（12月～）
15	地区行政の推進	●地域行政機関の取扱業務・組織体制の見直し ⇒取扱業務の見直しについての全庁的検討 5～10月 ・全庁的検討 10月 ・見直し業務の決定 11月～ ・新年度からの実施に向けた準備 ●地区行政推進計画の改定作業 ⇒地区行政推進委員会等における検討及び地域まちづくり組織等からの意見聴取 4月～ ・計画の骨子，地区行政の推進にあたっての基本的な考え方，施策の方向・推進方策などについて庁内検討 11月 ・地域まちづくり組織連絡会議において，地域まちづくり組織の役割及び本市の目指す住民自治について説明
16	（仮称）まちづくりセンターの整備	●市民ニーズの把握とそれに応じた機能の検討 ●施設内容や管理運営体制の検討 ⇒市民活動団体，NPO法人，企業等へのアンケート調査実施によるニーズの把握 7月 ・アンケート調査 8～10月 ・機能の詳細についての検討 10～11月 ・施設内容，管理運営体制の検討